

Economic Indicators

発表日:2020年1月10日(金)

家計調査(2019年11月)

～駆け込み需要の反動からの戻りは弱い～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人(Tel:03-5221-4573)

(単位:%)

		実質消費支出(二人以上世帯)				実質可処分所得		消費性向
		合計		除く住居等(※)		(勤労者世帯)		(勤労者世帯)
		前年比 (変動調整値)	前年比	前月比	前月比	前年比	前月比	季節調整値
2018	10月	▲0.2	1.0	1.5	1.7	1.4	0.3	70.4
	11月	▲0.5	0.3	0.2	▲0.5	1.8	0.4	70.1
	12月	0.1	1.9	▲0.1	0.0	8.2	5.7	65.5
2019	1月	2.0	2.1	0.7	0.9	6.4	▲9.2	70.4
	2月	1.7	1.9	▲2.0	▲1.8	3.6	1.3	69.8
	3月	2.1	2.1	0.1	0.0	4.5	▲0.6	69.4
	4月	1.3	1.3	▲1.4	▲1.4	5.2	3.1	66.9
	5月	4.0	6.0	5.5	5.5	3.3	▲2.3	71.6
	6月	2.7	2.7	▲2.8	▲2.9	7.4	11.1	64.2
	7月	0.8	1.0	▲0.9	▲1.9	2.7	▲11.7	71.5
	8月	1.0	1.0	2.4	0.6	1.9	2.2	70.2
	9月	9.5	10.5	5.5	9.3	1.0	▲2.5	75.8
	10月	▲5.1	▲4.0	▲11.5	▲13.1	3.9	3.2	65.2
	11月	▲2.0	▲1.4	2.6	3.5	4.4	0.9	66.9

※「住居」、「自動車等購入金」、「贈与金」、「仕送金」を除いている

○11月の実質消費支出は前月比+2.6%

総務省から発表された11月の家計調査によれば、実質消費支出(変動調整値¹)は前年比▲2.0%(コンセンサス:同▲1.9%、レンジ:同▲3.5%~+0.5%)とおおむねコンセンサス通りの結果となった。季節調整値では前月比+2.6%と増加、振れの激しい項目を除いた「除く住居等」でも、同+3.5%と増加している。もっとも、11月の増加は10月の駆け込み需要の反動減からの戻りによるものであり、大幅減の後の戻りとしては弱い動きとなっている。この動きは他の消費関連統計においてもみられており、消費動向指数(CTI)をみると、実質総消費(CTIマクロ)は同+2.2%(10月:▲6.4%)実質世帯消費(CTIミクロ)は同+0.8%(10月:▲11.9%)、小売業販売額においても同+4.5%(10月:▲14.2)と、11月の消費関連統計は10月の大幅減からの弱い戻りを示しており、おおむね整合的な動きとなっている。消費増税後の消費の動きは、駆け込み需要の反動減から水準を戻しつつあるものの、そのペースは鈍いことが示される結果となった。

項目別に11月の実質消費支出(季節調整値)をみると、教育(10月:同▲8.3%→11月:同

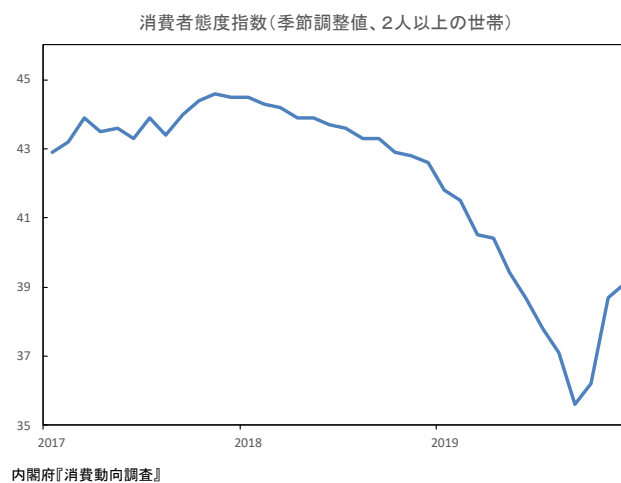
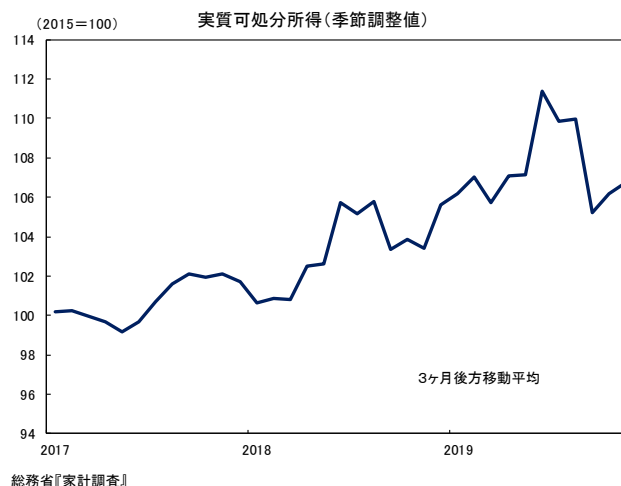
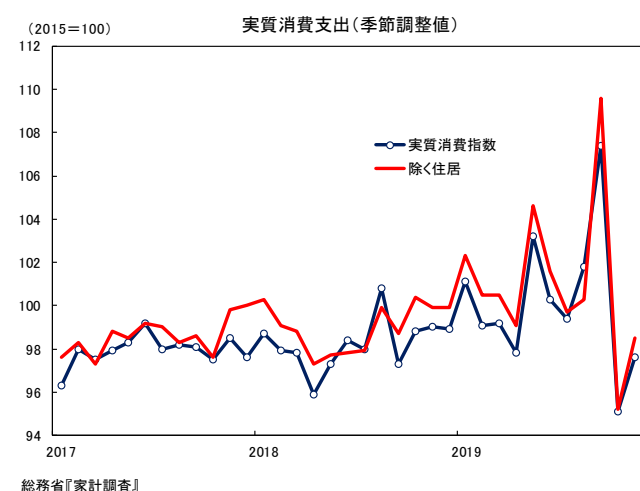
¹ 調査方法の変更の影響による変動を調整した値

▲9.5%)、光熱・水道（10月：▲1.7%→11月：▲2.7%）が前月から減少となった。一方で、住居（10月：前月比▲19.8%→11月：同+18.8%）、被服及び履物（10月：同▲29.0%→11月：同+11.5%）等が前月から増加となり、実質消費支出は前月比プラスとなった。駆け込み需要による反動が大きかった項目について、水準を戻す動きが増加の主な要因となっている。

○駆け込み需要の反動減からの戻りは鈍い

以上のように、11月の実質消費支出は駆け込み需要の反動減からの戻りにより、前月から増加となった。ただし、先述の通り10月の大幅減からの戻りとしては弱い動きである。10月の消費減については、台風19号の発生が攪乱要因となっていたが、11月の弱い動きは台風要因が剥落してもなお消費の水準が弱いことから、増税に伴う消費意欲の減退の影響が想定以上に大きかったことが示唆される。

今回の消費税率の引き上げ幅は2%と小さく、キャッシュレス・消費者還元事業をはじめとした需要平準化対策も手厚いため、家計消費が大きく崩れることは想定しにくいものの、増税前の水準まで戻すには時間がかかりそうだ。10-12月期の個人消費は大幅な減少となる可能性が高いだろう。もう1点、気がかりなのは中東情勢の緊迫化による原油価格の上昇だ。原油価格上昇に伴ってガソリン価格などの生活に欠かせない商品価格が上昇することで、家計の購買力が低下し、節約志向を高めることに繋がり、消費への下押し圧力となるだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。